

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2016年10月31日
【四半期会計期間】 2016年第3四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】 中外製薬株式会社
【英訳名】 CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 永山 治
【本店の所在の場所】 東京都北区浮間五丁目5番1号
（上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】 03(3968)6111
【事務連絡者氏名】 財務経理部連結決算グループマネジャー 北川 陽子
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】 03(3281)6611(代表)
【事務連絡者氏名】 財務経理部連結決算グループマネジャー 北川 陽子
【縦覧に供する場所】 中外製薬株式会社 本社事務所
（東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号）
中外製薬株式会社 横浜支店
（横浜市神奈川区金港町1番地4）
中外製薬株式会社 大阪支店
（大阪市淀川区宮原三丁目3番31号）
中外製薬株式会社 名古屋支店
（名古屋市中区丸の内三丁目20番17号）
中外製薬株式会社 東京第二支店
（さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2015年 第3四半期連結 累計期間	2016年 第3四半期連結 累計期間	2015年
会計期間	自 2015年1月1日 至 2015年9月30日	自 2016年1月1日 至 2016年9月30日	自 2015年1月1日 至 2015年12月31日
売上収益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	367,772 (127,594)	361,517 (113,986)	498,839
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	67,390	59,059	87,276
四半期(当期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	48,584 (17,788)	43,702 (11,682)	62,353
当社の株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	47,647	43,084	61,125
四半期(当期)包括利益 (百万円)	45,480	35,980	57,476
当社の株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	44,649	35,529	56,380
資本合計 (百万円)	615,068	631,205	627,271
総資産額 (百万円)	753,492	769,863	787,401
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	87.31 (32.07)	78.89 (21.12)	112.00
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	87.15	78.77	111.79
当社の株主帰属持分比率 (%)	81.5	81.9	79.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	65,921	43,811	62,918
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	28,843	9,065	45,269
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	28,411	33,374	28,467
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	121,552	100,048	101,707

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益は消費税等抜きであります。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は次の通りであります。

技術導出契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約年	対価	契約終結年
中外製薬株式会社 (当社)	ネスレ・スキンヘルス・エス・エイ	スイス	Nemolizumab (ヒト化抗ヒトIL-31受容体Aモノクローナル抗体)	2016	一定額の契約金及び一定料率のロイヤルティ	発売日から12年または対象特許満了日のいずれか長い方(以降自動更新)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

単位：億円

	2016年 第3四半期実績	2015年 第3四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	3,615	3,678	1.7%
製商品売上高 (タミフル除く)	3,391	3,465	2.1%
タミフル	84	67	+25.4%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	140	145	3.4%
売上原価	1,830	1,777	+3.0%
売上総利益	1,786	1,901	6.0%
販売費	499	520	4.0%
研究開発費	602	588	+2.4%
一般管理費等	89	89	0.0%
営業利益	596	703	15.2%
四半期利益	443	507	12.6%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	3,615	3,678	1.7%
営業利益	586	671	12.7%
四半期利益	437	486	10.1%

< 連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第3四半期連結累計期間の売上収益は3,615億円 (前年同期比1.7%減)、営業利益は586億円 (同12.7%減)、四半期利益は437億円 (同10.1%減)となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) では除外している無形資産の償却費10億円が含まれています。

< 連結損益の概要 (Coreベース) >

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも減少し、3,615億円(同1.7%減)となりました。

売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は3,391億円(同2.1%減)でした。うち国内においては、新製品や主力品の順調な成長により、4月の薬価改定の影響を吸収して前年同期並みの2,772億円(同0.7%増)となりました。また、ロイヤルティ及びその他の営業収入は、アクテムラ関連収入等が堅調に推移したものの、マイルストーン収入等の一時的な収入が減少し、140億円(同3.4%減)となりました。

薬価改定及びアクテムラ輸出価格の低下等により、製商品原価率は52.7%と前年同期比で2.4%ポイント悪化しました。結果、売上総利益は1,786億円(同6.0%減)となりました。

経費については、1,190億円(同0.7%減)となりました。販売費は為替影響や諸経費の減少により499億円(同4.0%減)、研究開発費は為替影響を受けたものの、開発テーマの進展に伴う研究開発活動の増加により602億円(同2.4%増)、一般管理費等は89億円(同0.0%)となりました。

この結果、Core営業利益は596億円(同15.2%減)、Core四半期利益は税制改正等による税負担率の低下により、443億円(同12.6%減)でした。

Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

< 製商品売上高の内訳 >

単位：億円

	2016年 第3四半期実績	2015年 第3四半期実績	前年同期比
製商品売上高	3,475	3,533	1.6%
国内製商品売上高(タミフル除く)	2,772	2,754	+0.7%
がん領域	1,612	1,569	+2.7%
骨・関節領域	624	575	+8.5%
腎領域	299	331	9.7%
移植・免疫・感染症領域	100	115	13.0%
その他領域	137	165	17.0%
タミフル	84	67	+25.4%
通常	73	67	+9.0%
行政備蓄等	12	0	- %
海外製商品売上高	618	711	13.1%

[国内製商品売上高(タミフル除く)]

タミフルを除く国内製商品売上高は、がん領域及び骨・関節領域における新製品や主力品の順調な成長が、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」の特例拡大再算定を含む薬価改定の影響等を吸収し、2,772億円(同0.7%増)となりました。

がん領域の売上は、1,612億円(同2.7%増)となりました。これは、2014年に発売した抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」及び抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「カドサイラ」の寄与に加え、主力製品である抗CD20モノクローナル抗体「リツキサン」をはじめ、2015年に胃がんにおける術後補助化学療法への適応を取得した抗悪性腫瘍剤「ゼロダ」等が堅調に伸長していることによります。「アバスチン」は、数量ベースでは堅調に推移したものの、特例拡大再算定の影響を受け、678億円(同0.6%減)となりました。

骨・関節領域の売上は、624億円（同8.5%増）でした。経口骨粗鬆症治療剤のトップブランド「エディロール」、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」、ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤「ボンピバ」等の主力品が堅調に推移しました。

腎領域の売上は、後発品を含む競合の影響等を受けて二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「オキサロール」の売上が減少し、299億円（同9.7%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフル除く）は、他社新製品の参入により、ペグインターフェロン-2a製剤「ペガシス」の売上が大きく減少し、100億円（同13.0%減）となりました。

[タミフル]

抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の通常シーズン向けの売上は73億円（同9.0%増）、行政備蓄向け等の売上は12億円でした。

[海外製商品売上高]

「アクテムラ」のロシヤ向け輸出単価低下等により、海外製商品売上高は618億円（同13.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明
 < 資産、負債及び純資産の状況 >

単位：億円

	2016年 第3四半期末実績	2015年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	2,364	2,146	+10.2%
長期純営業資産	1,703	1,658	+2.7%
純営業資産 (NOA)	4,067	3,804	+6.9%
ネット現金	2,086	2,354	11.4%
その他の営業外純資産	159	115	+38.3%
純資産合計	6,312	6,273	+0.6%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	7,699	7,874	2.2%
負債合計	1,387	1,601	13.4%
純資産合計	6,312	6,273	+0.6%

純運転資本は2,364億円と、前連結会計年度末に比べ218億円増加しました。これは、増加要因である棚卸資産の増加と未払金の減少の合計額が、減少要因である売掛金と未収入金の減少の合計額を上回ったことによります。長期純営業資産は、主に建設仮勘定の増加により前連結会計年度末から45億円増加し、1,703億円となりました。その結果、純営業資産(NOA)は前連結会計年度末に比べ263億円増加し、4,067億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ268億円減少し、2,086億円となりました。また、その他の営業外純資産は、未払法人所得税の減少などにより前連結会計年度末から44億円増加し、159億円となりました。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ39億円増加し、6,312億円となりました。

資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産（NOA）を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

< キャッシュ・フローの状況 >

単位：億円

	2016年 第3四半期実績	2015年 第3四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	586	671	12.7%
調整後営業利益	726	806	9.9%
営業フリー・キャッシュ・フロー	313	686	54.4%
フリー・キャッシュ・フロー	105	435	75.9%
ネット現金の純増減	268	126	- %
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	438	659	33.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	91	288	68.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	334	284	+17.6%
現金及び現金同等物の増減額	17	75	- %
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,000	1,216	17.8%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入出を調整した調整後営業利益は、726億円となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費の111億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の増加91億円を減算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出323億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは313億円の収入となりました。純運転資本等の増加要因は、前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究所及び工場の建物・設備等の取得によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー及び法人所得税の支払の合計207億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは105億円の収入となりました。

その結果、支払配当金及び換算差額等を調整したネット現金の純増減は268億円の減少、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は17億円減少し、当四半期末残高は1,000億円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー（FCF）の推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

また、FCFについて、これまで支払配当金を控除したものとしておりましたが、ロシユのFCFの定義の変更を契機として、2016年第2四半期より、支払配当金を控除する前のものとし、一般的なFCFの定義に合わせることにしました。この変更を2016年第2四半期報告書より反映し、比較情報である2015年第3四半期のFCFも変更しております。なお、営業FCFには影響ありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は602億円（前年同期比2.4%増）、売上収益研究開発費比率は16.7%となりました。

(注) 本項3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	799,805,050
計	799,805,050

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年10月31日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	559,685,889	559,685,889	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社の標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	559,685,889	559,685,889		

(注) 提出日現在の発行済株式数には、2016年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日		559,685,889		72,967		92,815

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,473,100		権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 546,007,400	5,460,074	同上
単元未満株式	普通株式 205,389		同上
発行済株式総数	559,685,889		
総株主の議決権		5,460,074	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外製薬株式会社	東京都中央区 日本橋室町二丁目1番1号	13,473,100		13,473,100	2.40
計		13,473,100		13,473,100	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	361,517	367,772
製商品売上高	347,476	353,253
ロイヤルティ及びその他の営業収入	14,041	14,519
売上原価	183,862	178,722
売上総利益	177,655	189,050
販売費	49,883	52,149
研究開発費	60,263	60,696
一般管理費等	8,874	9,145
営業利益	58,635	67,059
金融費用	68	54
その他の金融収入(支出)	492	385
税引前四半期利益	59,059	67,390
法人所得税	15,356	18,806
四半期利益	43,702	48,584
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	43,084	47,647
非支配持分	618	937
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	78.89	87.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	78.77	87.15

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	113,986	127,594
製商品売上高	110,235	120,606
ロイヤルティ及びその他の営業収入	3,751	6,989
売上原価	58,833	61,486
売上総利益	55,153	66,109
販売費	16,775	17,455
研究開発費	20,139	21,535
一般管理費等	3,115	3,269
営業利益	15,122	23,849
金融費用	17	13
その他の金融収入(支出)	155	298
税引前四半期利益	15,260	23,538
法人所得税	3,578	5,750
四半期利益	11,682	17,788
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	11,535	17,509
非支配持分	147	279
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.12	32.07
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.09	32.01

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	43,702	48,584
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	173	309
純損益に振り替えられない項目合計	173	309
売却可能金融資産	1,011	1,012
キャッシュ・フロー・ヘッジ	149	1,168
在外子会社等の為替換算差額	6,687	2,639
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	7,549	2,795
その他の包括利益合計	7,722	3,103
四半期包括利益	35,980	45,480
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	35,529	44,649
非支配持分	451	832

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	11,682	17,788
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	-	-
純損益に振り替えられない項目合計	-	-
売却可能金融資産	578	557
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,092	894
在外子会社等の為替換算差額	494	1,156
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	4,175	2,607
その他の包括利益合計	4,175	2,607
四半期包括利益	15,857	15,182
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	15,701	14,933
非支配持分	157	249

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (2016年9月30日)	前連結会計年度末 (2015年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	156,388	153,545
無形資産	17,304	13,511
長期金融資産	12,017	13,715
繰延税金資産	27,168	26,025
その他の非流動資産	14,098	12,832
非流動資産合計	226,974	219,628
流動資産：		
棚卸資産	187,115	161,135
営業債権及びその他の債権	131,774	158,668
未収法人所得税	36	49
有価証券	109,219	134,419
現金及び現金同等物	100,048	101,707
その他の流動資産	14,697	11,796
流動資産合計	542,889	567,773
資産合計	769,863	787,401
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	523	604
繰延税金負債	9,324	10,028
退職後給付負債	3,662	2,358
長期引当金	2,102	1,974
その他の非流動負債	15,344	12,108
非流動負債合計	30,956	27,071
流動負債：		
短期有利子負債	132	131
未払法人所得税	5,102	13,133
短期引当金	84	180
営業債務及びその他の債務	59,208	78,353
その他の流動負債	43,177	41,260
流動負債合計	107,703	133,058
負債合計	138,659	160,130
純資産合計	631,205	627,271
資本の帰属：		
当社の株主持分	630,445	625,857
非支配持分	760	1,414
資本合計	631,205	627,271

(3) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	75,965	83,936
運転資本の減少(増加)	9,051	9,353
確定給付制度に係る拠出	1,820	1,788
引当金の支払	69	107
その他の営業活動	3,776	2,678
小計	68,800	94,072
法人所得税の支払	24,989	28,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,811	65,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	27,419	15,470
無形資産の取得	4,838	5,868
有形固定資産の処分	178	359
利息及び配当金の受取	189	212
有価証券の取得	161,832	150,998
有価証券の売却	185,018	144,246
その他の投資活動	5	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,065	28,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	6	5
配当の支払 当社株主持分	31,571	28,270
配当の支払 非支配持分	1,105	1,064
ストック・オプションの行使	420	1,279
自己株式の減少(増加)	6	14
その他の財務活動	1,107	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,374	28,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,031	1,153
現金及び現金同等物の増減額	1,659	7,515
現金及び現金同等物の期首残高	101,707	114,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,048	121,552

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2015年1月1日現在	72,967	60,817	457,720	4,594	596,099	1,657	597,756
四半期利益	-	-	47,647	-	47,647	937	48,584
売却可能金融資産	-	-	-	1,012	1,012	-	1,012
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	-	-	-	1,168	1,168	-	1,168
在外子会社等の 為替換算差額	-	-	-	2,534	2,534	105	2,639
確定給付制度の 再測定	-	-	309	-	309	-	309
四半期包括利益合計	-	-	47,338	2,690	44,649	832	45,480
剰余金の配当	-	-	28,372	-	28,372	1,064	29,436
ストック・ オプション	-	112	-	-	112	-	112
自己株式	-	1,661	-	-	1,661	-	1,661
非支配持分の変動	-	8	-	-	8	275	283
2015年9月30日現在	72,967	62,359	476,687	1,905	613,918	1,150	615,068

当第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2016年1月1日現在	72,967	62,567	488,954	1,369	625,857	1,414	627,271
四半期利益	-	-	43,084	-	43,084	618	43,702
売却可能金融資産	-	-	-	1,011	1,011	-	1,011
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	-	-	-	149	149	-	149
在外子会社等の 為替換算差額	-	-	-	6,520	6,520	167	6,687
確定給付制度の 再測定	-	-	173	-	173	-	173
四半期包括利益合計	-	-	42,911	7,382	35,529	451	35,980
剰余金の配当	-	-	31,675	-	31,675	1,105	32,780
ストック・ オプション	-	188	-	-	188	-	188
自己株式	-	545	-	-	545	-	545
2016年9月30日現在	72,967	63,300	500,190	6,013	630,445	760	631,205

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 重要な会計方針等

(1) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード:4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は、2016年10月31日に、当社代表取締役会長である永山治及び最高財務責任者である取締役上席執行役員板谷嘉夫によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.37%）を所有しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に定める特定会社の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2015年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(3) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

2. セグメント情報

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有していません。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動から成り立っております。これらの機能的な活動は事業として統合した運営管理を行っております。

売上収益

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	285,656	1,842	282,178	459
海外	61,820	12,198	71,075	14,059
うちスイス	49,194	11,612	56,346	14,003
合計	347,476	14,041	353,253	14,519

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)		前第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	94,176	154	96,314	86
海外	16,058	3,597	24,292	6,903
うちスイス	11,797	3,543	19,113	6,883
合計	110,235	3,751	120,606	6,989

主要顧客に関する情報

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	
	売上収益 (百万円)	割合 (%)	売上収益 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	75,226	20.8	73,100	19.9
エフ・ホフマン・ラ・ ロシュ・リミテッド	60,797	16.8	70,349	19.1
株式会社メディセオ	57,744	16.0	56,658	15.4
株式会社スズケン	36,096	10.0	36,673	10.0

	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)		前第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	
	売上収益 (百万円)	割合 (%)	売上収益 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	24,660	21.6	25,754	20.2
株式会社メディセオ	19,192	16.8	19,138	15.0
エフ・ホフマン・ラ・ ロシュ・リミテッド	15,331	13.4	25,996	20.4
株式会社スズケン	11,669	10.2	12,669	9.9

3. 無形資産

減損損失

前第3四半期連結累計期間に、研究開発プロジェクトの中止等に伴い11,852百万円の減損損失を研究開発費として認識しました。

4. 当社の株主に帰属する資本

配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年3月26日 定時株主総会	普通株式	14,181	26	2014年12月31日	2015年3月27日
2015年7月23日 取締役会	普通株式	14,190	26	2015年6月30日	2015年9月1日
2016年3月24日 定時株主総会	普通株式	17,473	32	2015年12月31日	2016年3月25日
2016年7月21日 取締役会	普通株式	14,202	26	2016年6月30日	2016年9月1日

5.1 株当たり利益

基本的1株当たり利益

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	43,084	47,647
加重平均普通株式数(株)	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数(株)	13,526,252	13,992,126
基本的加重平均普通株式数(株)	546,159,637	545,693,763
基本的1株当たり四半期利益(円)	78.89	87.31

	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	11,535	17,509
加重平均普通株式数(株)	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数(株)	13,470,620	13,797,179
基本的加重平均普通株式数(株)	546,215,269	545,888,710
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.12	32.07

希薄化後1株当たり利益

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	43,084	47,647
基本的加重平均普通株式数(株)	546,159,637	545,693,763
希薄化効果の影響調整: ストック・オプション(株)	832,253	1,035,043
希薄化効果後 加重平均普通株式数(株)	546,991,890	546,728,806
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	78.77	87.15

	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
当社の株主に帰属する四半期利益 (百万円)	11,535	17,509
基本的加重平均普通株式数(株)	546,215,269	545,888,710
希薄化効果の影響調整： ストック・オプション(株)	809,182	1,029,971
希薄化効果後 加重平均普通株式数(株)	547,024,451	546,918,681
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.09	32.01

6. リスクマネジメント

公正価値で測定する金融商品

経常的な公正価値測定を行う際の評価技法へのインプットを3つのレベルに分類しております。

レベル1 - 活発な市場における同一資産及び負債の無修正の相場価格

レベル2 - レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接に観察可能なインプット

レベル3 - 観察不能なインプットを含む、詳細技法を用いて測定された公正価値

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当第3四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)				
有価証券				
短期金融資産及び預入期間が 3か月超の定期預金	-	104,221	-	104,221
負債性金融商品	4,998	-	-	4,998
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	-	4,389	-	4,389
長期金融資産				
売却可能金融資産	10,481	-	1,536	12,017
金融資産合計	15,480	108,610	1,536	125,625
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	-	10,302	-	10,302
金融負債合計	-	10,302	-	10,302

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
前連結会計年度末 (2015年12月31日)				
有価証券				
短期金融資産及び預入期間が 3か月超の定期預金	-	134,419	-	134,419
負債性金融商品	-	-	-	-
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	-	3,409	-	3,409
長期金融資産				
売却可能金融資産	12,262	-	1,453	13,715
金融資産合計	12,262	137,828	1,453	151,543
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	-	6,180	-	6,180
金融負債合計	-	6,180	-	6,180

レベル1の金融資産には、社債、上場株式が含まれております。レベル2の金融資産には、主に譲渡性預金、金銭信託、コマーシャル・ペーパー、デリバティブが含まれております。

レベル2の公正価値測定は下記のように行っております。

- ・市場性のある有価証券及びデリバティブ金融商品は、観察可能な金利、イールド・カーブ、為替レートの市場のデータ、また測定日における類似の金融商品に含まれるボラティリティなどを指標とする評価モデルを使用しています。
- ・売却可能金融資産は、最新の公表された財務データを参照する評価手法を使用しています。

当社グループでは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合、各四半期連結会計期間末にこれを認識しております。なお、レベル1とレベル2の間において重要な振替はありません。

レベル3には非上場株式が含まれております。レベル3の重要な増減及び振替はありません。金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と一致または近似しております。

7. 関連当事者

配当

当社のロシュに対する配当は、2015年通年で17,432百万円、2016年は第3四半期までに19,443百万円であります。

関連当事者との重要な取引及び債権債務

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド に対する取引高

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
製商品売上高	49,194	56,346
原材料仕入高	89,972	96,612

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
製商品売上高	11,797	19,113
原材料仕入高	25,921	31,899

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド に対する債権・債務

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (2016年9月30日)	前連結会計年度末 (2015年12月31日)
営業債権及びその他の債権	24,237	32,489
営業債務及びその他の債務	35,090	43,560

2【その他】

中間配当

2016年7月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....14,202百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....26円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2016年9月1日

(注) 2016年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年10月31日

中外製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書、要約四半期連結持分変動計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。